



ZERO CARBON
HOKKAIDO

「ゼロカーボン北海道」タスクフォース・ 地方支分部局レベル会合 説明資料

令和3年8月17日（火）
環境省北海道地方環境事務所

1. 国・地方脱炭素実現会議

- 地域脱炭素ロードマップ ～地方からはじまる、次の時代への移行戦略～
- 国の地方支分部局の連携協力の強化

2. 脱炭素先行地域

- 脱炭素先行地域の暮らし・営みのイメージ 【農山漁村】
- 脱炭素先行地域の暮らし・営みのイメージ 【都市部の街区】

3. 「ゼロカーボン北海道」タスクフォース

- 地方支分部局レベル会合・幹事会
- 北海道との連携

1. 国・地方脱炭素実現会議

- 国と地方が協働・共創して2050年までのカーボンニュートラルを実現するため、特に地域の取組と国民のライフスタイルに密接に関わる分野を中心に、国民・生活者目線での実現に向けたロードマップ、及び、それを実現するための国と地方による具体的な方策について議論する場として、「国・地方脱炭素実現会議」を開催。
- 令和3年6月9日の第3回において、「地域脱炭素ロードマップ」を取りまとめ。



第3回 国・地方脱炭素実現会議（令和3年6月9日）（出典：首相官邸HP）

●管内閣総理大臣 発言内容

- 本日、地域の先進的な脱炭素の取組を加速するために、地域脱炭素ロードマップを取りまとめた。2030年までに少なくとも100か所の脱炭素先行地域を創出する目標を掲げ、国による支援を集中的に進めていく。
- 具体的には、国から地域への資金支援を複数年度にわたって継続的に可能とすることで、自治体が脱炭素化の取組を計画的に進めやすくする。国や地方の公共施設の太陽光発電の導入など、公共部門が率先して再エネ導入・省エネ対策を進める。加えて、一部の自治体のふるさと納税で、再エネ電気を返礼品として扱う動きがあり、ルールを整備することで、全国で再エネの需要を拡大する。
- 再エネを進めることは、地域の活性化の大きな可能性を秘めており、国と地方が一体となって、地域の資源である再エネを活用した脱炭素化を進め、雇用の創出や国土強靱化にもつなげていく。
- 地域の取組が国全体の大きな脱炭素化につながるよう、改めて国と地方が連携して取組を進めるよう、願います。

●内閣官房HP（会議資料・議事録等掲載）：国・地方脱炭素実現会議
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/datsutanso/>

地域脱炭素ロードマップ ～地方からはじまる、次の時代への移行戦略～

<キーメッセージ>

地域脱炭素は、地域課題を解決し、地域の魅力と質を向上させる地方創生に貢献

- ① 一人一人が主体となって、**今ある技術**で取り組める
- ② **再エネなどの地域資源の最大限**に活用することで実現できる
- ③ 地域の経済活性化、**地域課題の解決に貢献**できる

<ロードマップの目的>

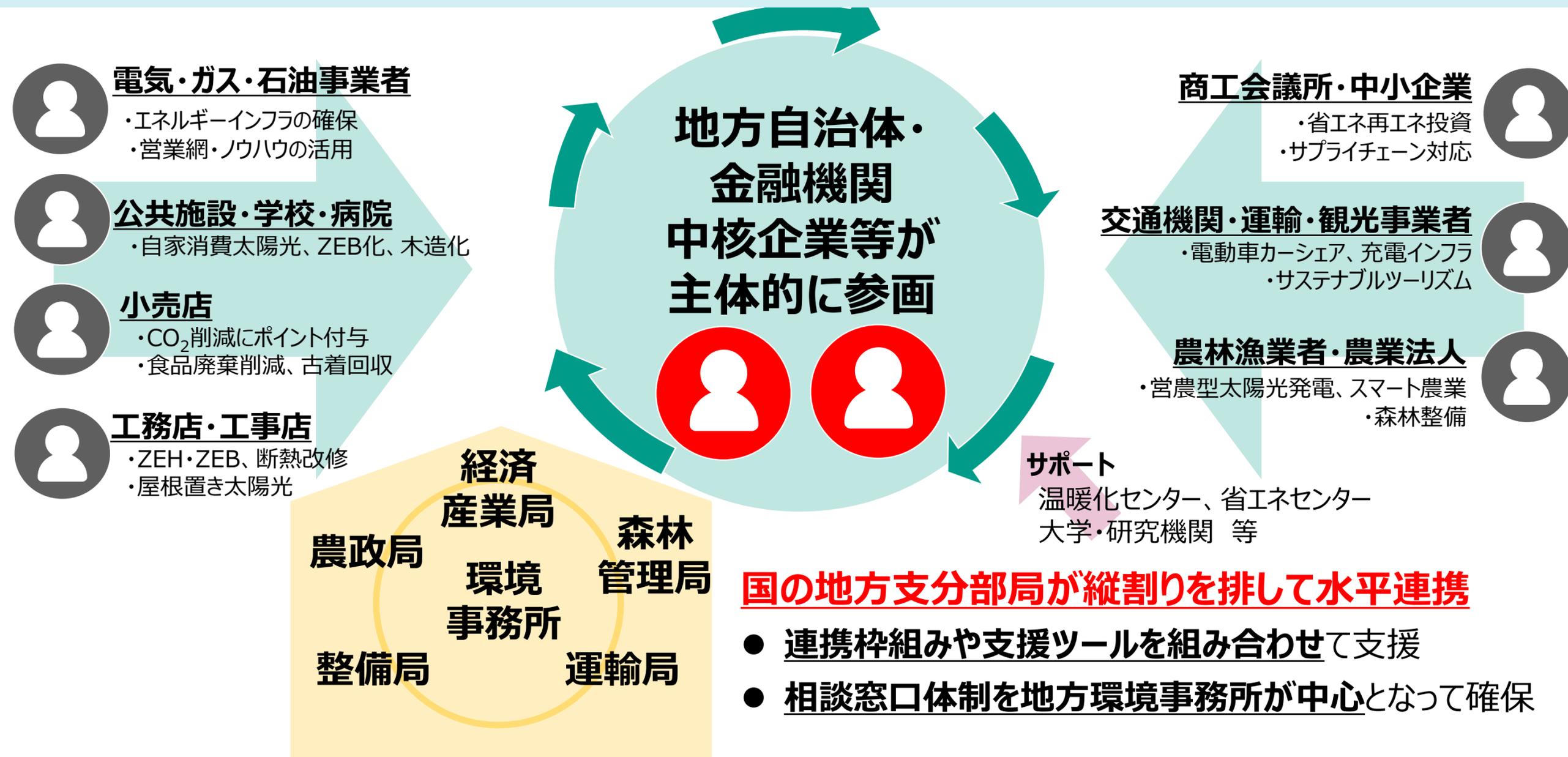
脱炭素に対する大きな課題を乗り越え、地域発の「実行の脱炭素ドミノ」を起こす

国と地方の行政、企業や金融機関、一般市民が一致協力し、対策・施策を総動員して「実行の脱炭素ドミノ」を起こし、2030年以降も全国へと地域脱炭素の取組を広げ、2050年を待たずして多くの地域で、脱炭素を達成し、地域課題を解決した強靱で活力ある次の時代の地域社会へと移行することを目指す。

国の地方支分部局の連携協力の強化

※地域脱炭素ロードマップから抜粋

- 地域において、地方自治体・金融機関・中核企業等が主体的に参画した体制を構築し、地域課題の解決に資する脱炭素化の事業や政策を企画・実行
- 地方支分部局が、地方環境事務所を中心に、各ブロックにて創意工夫しつつ水平連携し、各地域の強み・課題・ニーズを丁寧に吸い上げ、機動的に支援を実施



国の地方支分部局が縦割りを排して水平連携

- 連携枠組みや支援ツールを組み合わせて支援
- 相談窓口体制を地方環境事務所が中心となって確保

2. 脱炭素先行地域

地域の脱炭素の取組に対して、**今後の5年間に政策を総動員し**
人材・技術・情報・資金を積極支援します！

1) 先行して脱炭素を実現する地域を積極支援（**脱炭素先行地域**）

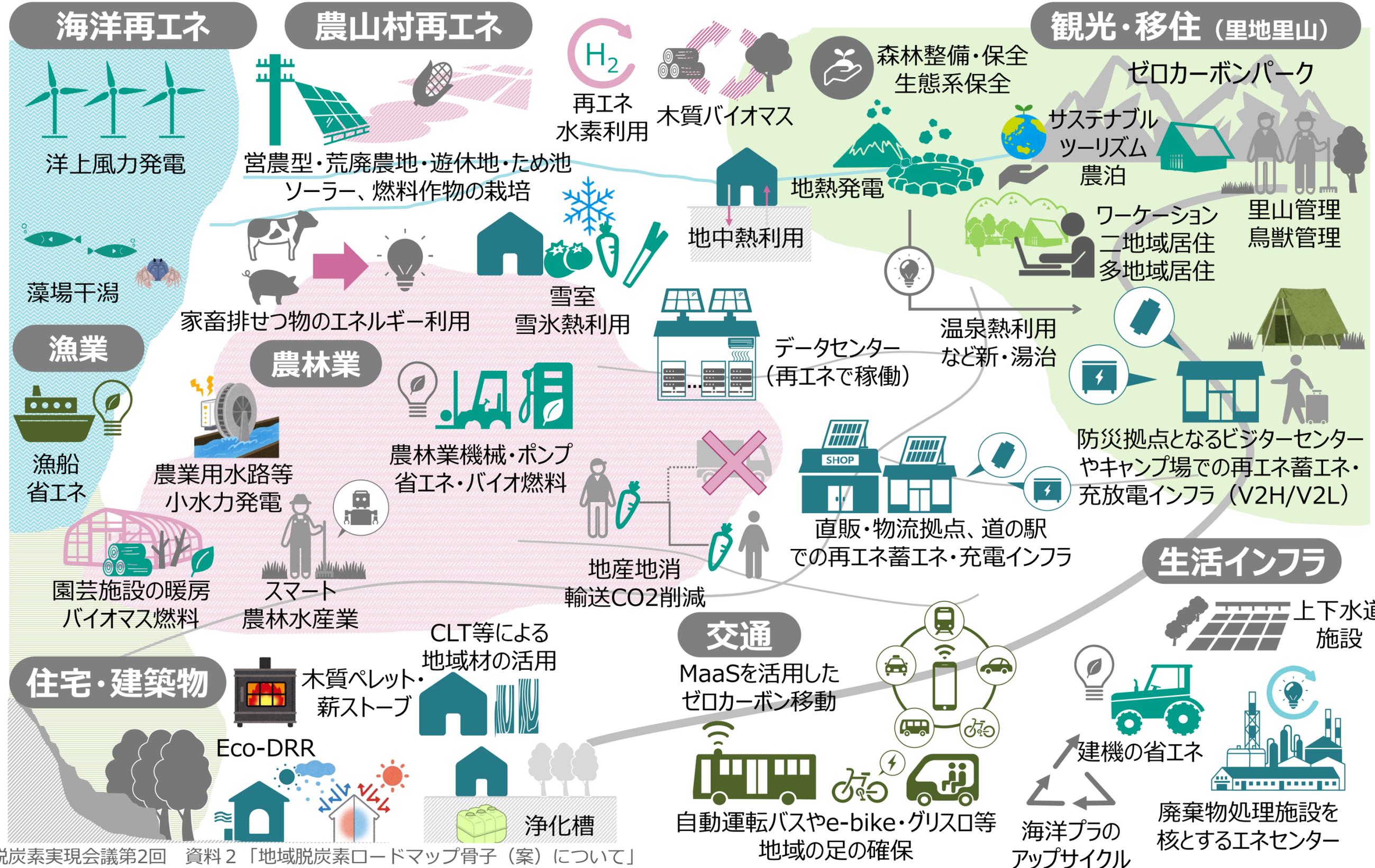
- 少なくとも**100か所の脱炭素先行地域**で、2025年度までに脱炭素実現の道筋をつけ、**2030年度までに脱炭素を達成**

※民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロまで削減。また、運輸部門や燃料・熱利用等についても、国全体の削減目標と整合するレベルに削減

2) 全国で、脱炭素の基盤となる重点対策を積極支援（各地の創意工夫を横展開）

- | | |
|---|--------------------------------|
| ①屋根置きなど自家消費型の太陽光発電 | ⑤ゼロカーボン・ドライブ（再エネ電力EV/PHEV/FCV） |
| ②地域共生・地域裨益型再エネの立地 | ⑥資源循環の高度化を通じた循環経済への移行 |
| ③公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導 | ⑦コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり |
| ④住宅・建築物の省エネ性能等の向上 | ⑧食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立 |

脱炭素先行地域の暮らし・営みのイメージ【農山漁村】



【出典】：国・地方脱炭素実現会議第2回 資料2「地域脱炭素ロードマップ骨子（案）について」

脱炭素先行地域の暮らし・営みのイメージ 【都市部の街区】

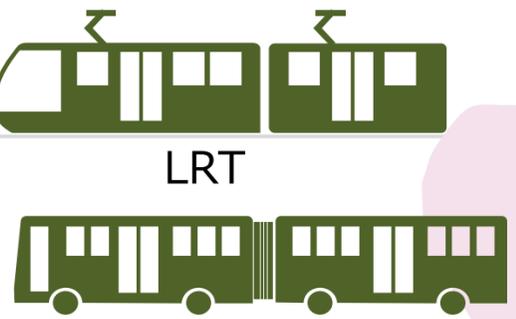
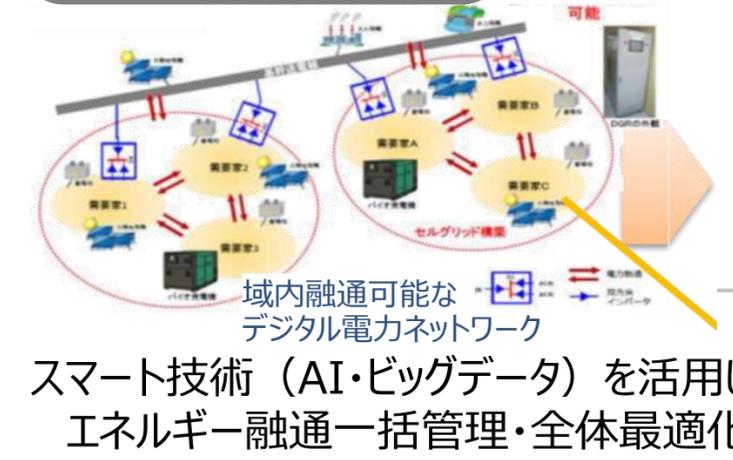
交通



都市マネジメント



地域内エネマネ



住宅・建築物



消費



高効率電気機器やヒートポンプ給湯器等
をデジタル技術で最適運用（再エネ調整力活用）

【出典】：国・地方脱炭素実現会議第2回 資料2「地域脱炭素ロードマップ骨子（案）について」

「ゼロカーボン北海道」タスクフォース

本府省

【メンバー】

- ・内閣府地方創生推進事務局内閣審議官（総括担当） ・内閣府地方創生推進室次長（北海道担当）
- ・環境省大臣官房地域脱炭素推進総括官 ・内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局次長
- ・総務省大臣官房地域力創造審議官 ・総務省情報流通行政局・官房審議官（情報流通行政局担当）
- ・農林水産省大臣官房審議官（技術・環境）
- ・農林水産省林野庁森林整備部長 ・経済産業省大臣官房審議官（産業技術環境局担当）
- ・経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー新エネルギー部長 ・国土交通省総合政策局次長 ・国土交通省大臣官房審議官（北海道）

【アドバイザー】

- ・環境省総合環境政策統括官

【事務局】

- ・内閣府地方創生推進事務局

連携

地方支分部局

【メンバー】

- ・北海道総合通信局長・北海道農政事務所長・北海道森林管理局长
- ・北海道経済産業局長・北海道開発局長・北海道運輸局長
- ・北海道地方環境事務所長

【オブザーバー】

- ・北海道環境生活部ゼロカーボン推進監

【事務局】

- ・北海道地方環境事務所

北海道庁内

- 北海道気候変動対策推進本部（5/24設立）
- ゼロカーボン北海道推進協議会（6/9設立）

支援

具体的な提案

地方支分部局レベル会合・幹事会

「ゼロカーボン北海道」タスクフォース・地方支分部局レベル会合

【メンバー】

- ・北海道総合通信局長・北海道農政事務所長・北海道森林管理局长
- ・北海道経済産業局長・北海道開発局長・北海道運輸局長
- ・北海道地方環境事務所長

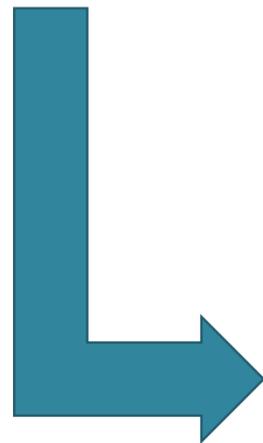
【オブザーバー】

- ・北海道環境生活部ゼロカーボン推進監

【事務局】

- ・北海道地方環境事務所

下部組織を設置



幹事会（案）

【メンバー】

- ・北海道総合通信局情報通信部総務課長 ・北海道農政事務所企画調整室調整官
- ・北海道森林管理局総務企画部企画課長
- ・北海道経済産業局資源エネルギー環境部資源エネルギー環境課長
- ・北海道開発局開発監理部開発連携推進課長 ・北海道運輸局交通政策部環境・物流課長
- ・北海道地方環境事務所環境対策課長



市町村

★国と道がワンチームとなって支える



地方支分部局 レベル会合

- 支援ツール等の検討
国の制度・補助金を分かりやすく整理
- 複合的・包括的支援の検討
一つの組織だけでなく結びつけて考える
- 脱炭素先行地域の案件形成
国の財政的支援も活用し案件を創出

- 道からの提案・要望を受けた検討
国レベルで検討が必要なものは本府省レベル会合へフィードバック

提案・要望

北海道

- ゼロカーボン北海道推進協議会
産学官民の連携・協働に向けた協議等
- 気候変動対策推進本部
庁内関係部局等が連携した施策の推進

主体的なフィードバック

共有

★本府省・地方支分部局で連携し道を支援

提案・要望

「ゼロカーボン北海道」タスクフォース（本府省レベル）

- 地域脱炭素ロードマップ**公表後、全国初**の地方支分部局連携
- **脱炭素を軸**として北海道との**包括的な連携**を実現
- **北海道発の脱炭素ドミノ**のキックオフ